

平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成30年4月26日

上場会社名 SMK株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6798 URL <https://www.smk.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 靖光
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 大垣 幸平 TEL 03-3785-1111
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日 配当支払開始予定日 平成30年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	59,786	△5.1	485	△23.0	358	△74.4	△288	—
29年3月期	62,971	△18.4	630	△84.9	1,398	△60.5	1,017	△62.0
(注) 包括利益	30年3月期 △79 百万円 (—%)		29年3月期 502 百万円 (△35.3%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	△4.36	—	△0.9	0.6	0.8
29年3月期	15.17	15.16	3.2	2.2	1.0

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 39 百万円 29年3月期 10 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	61,807	30,637	49.6	463.50
29年3月期	62,318	31,318	50.2	473.50

(参考) 自己資本 30年3月期 30,637 百万円 29年3月期 31,303 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	2,788	△787	△1,774	10,482
29年3月期	4,604	△3,465	△1,541	10,011

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	662	65.9	2.1
30年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	529	—	1.7
31年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		30.0	

3. 平成31年3月期の連結業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	28,500	△3.0	△200	—	100	△90.9	0	△100.0	0.00
通期	62,500	4.5	1,000	106.0	1,600	346.4	1,100	—	16.64

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	75,000,000株	29年3月期	75,000,000株
② 期末自己株式数	30年3月期	8,899,759株	29年3月期	8,887,440株
③ 期中平均株式数	30年3月期	66,106,520株	29年3月期	67,064,425株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定上の基礎となる株式数については、添付資料15ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	47,672	△8.5	146	—	△361	—	463	△79.1
29年3月期	52,096	△17.1	△340	—	2,805	141.1	2,220	49.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	7.00	—
29年3月期	33.04	33.03

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
30年3月期	53,303		26,988		50.6	407.40		
29年3月期	54,806		27,147		49.5	409.74		

(参考) 自己資本 30年3月期 26,988百万円 29年3月期 27,147百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 当社は、平成30年5月8日に機関投資家・アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用した決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	19
(1) 受注及び販売の状況(市場別)	19
(2) 役員の異動	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期の世界経済は地政学リスクの高まりや主要国の通商政策を巡る動きが不安定要因になったものの、堅調に推移しました。米国経済は大型減税の効果もあり好調な個人消費などに支えられ堅調に推移しました。欧州経済もユーロ圏では概ね底堅く推移し、景気減速傾向にある中国経済も安定成長の軌道を確認することになりました。日本経済は企業業績の回復を背景に穏やかな成長を維持し、景気拡大局面が継続することになりました。

当電子部品業界におきましては、情報通信市場では、スマートフォン、タブレット端末などの普及が一巡し需要拡大が鈍化したことから、低調に推移しました。一方、車載市場は自動車の電子化の進展により堅調に推移しました。また、ウェアラブル端末、メディカル、ヘルスケアなどの新市場も緩やかな拡大基調をたどりました。

このような状況の下、当社は積極的な新製品の投入と原価低減、経費削減などに努めましたが、当期の連結売上高は597億8千6百万円(前期比5.1%減)、営業利益は4億8千5百万円(前期比23.0%減)となりました。経常利益は3億5千8百万円(前期比74.4%減)、親会社株主に帰属する当期純損失は、2億8千8百万円(前期は親会社株主に帰属する当期純利益10億1千7百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

(CS事業部)

コネクタは、情報通信市場において、スマートフォン用は中華圏得意先での競合コネクタメーカーとの競争激化により苦戦したものの、北米得意先のタブレット端末用が拡大し、前年並みで推移しました。安定成長を続けている重点分野の車載市場では自動車の電子化の高まりを追い風に、リアビューカメラ用を中心に順調に拡大しました。産機市場においては、ヘルスケア関連用が引き続き好調に拡大し、前年を大きく上回る結果となりました。

この結果、当事業の売上高は284億2千2百万円(前期比20.7%増)、営業利益は32億3百万円(前期比66.9%増)となりました。

(FC事業部)

主力のリモコンは、国内サニタリー用及び住設用が順調に拡大しましたが、セットトップボックス用が、米国の得意先向けで競合リモコンメーカーとの競争激化による数量減の影響を受け、前年を大きく下回る結果となりました。ユニットは、車載用カメラモジュールや住設関連製品が順調に拡大し、前年を上回る結果となりました。スイッチは、スマートフォン用が不振で前年を下回る結果となりました。

この結果、当事業の売上高は214億2千万円(前期比21.4%減)、営業損失は13億6千万円(前期は営業損失7億8千6百万円)となりました。

(TP事業部)

主力の車載向けカーナビゲーション及びセンターコンソール用タッチパネル市場では、抵抗膜方式から静電容量方式への需要の移行により、市場環境が引き続き大きく変化しております。静電容量方式の新規受注に加え、車載向け以外の工作機械向け、ウェアラブル端末向けなどの受注を継続的に獲得しておりますが、抵抗膜方式の落ち込みをカバーするには至らず、前年を割り込む結果となりました。

この結果、当事業の売上高は95億8千2百万円(前期比19.7%減)、営業損失は8億3千2百万円(前期は営業利益1億1千3百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

流動資産は、前連結会計年度末に比べて6.6%増加し、365億4千8百万円となりました。これは、現金及び預金が4億8千1百万円、商品及び製品が10億9百万円、原材料及び貯蔵品が4億6千4百万円それぞれ増加したことなどによります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて9.9%減少し、252億5千8百万円となりました。これは、建物及び構築物が8億2千6百万円、その他無形固定資産が16億3千4百万円それぞれ減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて0.8%減少し、618億7百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1.1%増加し、243億8千7百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が6億8千8百万円、未払金が5億1千1百万円それぞれ増加し、短期借入金が8億6千万円減少したことなどによります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて1.3%減少し、67億8千2百万円となりました。これは、長期借入金が3億2千9百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて0.5%増加し、311億6千9百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2.2%減少し、306億3千7百万円となりました。これは、利益剰余金が8億8千3百万円減少したことなどによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、期首残高から4億7千万円増加し、104億8千2百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比較して、18億1千5百万円減少し、27億8千8百万円の流入となりました。

主に、減価償却費41億8千7百万円による流入と、固定資産売却損益23億3千9百万円による流出によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比較して、26億7千7百万円増加し、7億8千7百万円の流出となりました。

主に、有形固定資産の売却による収入31億6千1百万円による流入と、有形固定資産の取得による支出36億2千6百万円による流出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比較して、2億3千2百万円減少し、17億7千4百万円の流出となりました。

主に、借入金の純減少額11億8千5百万円、配当金の支払額5億9千4百万円による流出によるものです。

(4) 今後の見通し

主要国の経済動向につきましては、米国経済が成長軌道を維持し、欧州経済も景気回復への軌道を辿るものと思われれます。中国経済も安定的な成長を、また日本経済も緩やかな成長を維持するものと思われれます。世界経済は政治リスク、地政学リスク等などの不透明な外部環境から影響を受けるリスクは残存するものの、基本的には堅調に推移するものと思われれます。

当電子部品業界は、スマートフォン、タブレット端末市場は中国での飽和感などにより需要拡大が鈍化しているものの、自動車の電子化の加速、CPS(Cyber Physical System)/IoT(Internet of Things)の進展によるネットワーク社会の到来、環境関連市場の活性化などにより、全体としては緩やかな拡大が見込まれます。

当社グループも、従来から取り組んでおります生産性向上や経費削減などにより採算性の改善を図るとともに、新規ビジネスの事業化により、収益を拡大してまいります。同時にビジネス環境の変化に機敏に対応すべく、危機管理対応のさらなる強化に努めてまいります。また、持続的な成長の実現に向け、主力ビジネスや新規市場の継続的な拡大は勿論のこと、パートナー様との協業やオープンイノベーションの推進による新規事業創出への取組みを積極的に進めてまいります。

当社グループは、「CREATIVE CONNECTIVITY」という経営戦略スローガンのもと、社会やお客様の顕在的・潜在的課題を解決していくチャレンジ精神をもち、独創的なアイデアを創出するクリエイティビティーと、課題を解決するソリューション力を提供することにより、より良い社会と未来の創出に貢献できる企業を目指してまいります。

次期の計画につきましては、売上高625億円、営業利益10億円、経常利益16億円、親会社株主に帰属する当期純利益11億円を見込んでおります。

なお、業績見通しの前提となる為替レートは、1米ドル105円を想定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の企業間の比較可能性を確保するため、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,117	10,599
受取手形及び売掛金	14,853	15,251
商品及び製品	2,881	3,891
仕掛品	738	839
原材料及び貯蔵品	3,579	4,044
繰延税金資産	431	539
その他	1,719	1,439
貸倒引当金	△48	△56
流動資産合計	34,274	36,548
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,275	19,320
減価償却累計額及び減損損失累計額	△14,499	△13,370
建物及び構築物（純額）	6,775	5,949
機械装置及び運搬具	22,025	22,077
減価償却累計額及び減損損失累計額	△15,923	△16,589
機械装置及び運搬具（純額）	6,101	5,488
工具、器具及び備品	23,494	23,050
減価償却累計額及び減損損失累計額	△21,530	△21,306
工具、器具及び備品（純額）	1,964	1,744
土地	7,027	6,615
建設仮勘定	100	327
有形固定資産合計	21,970	20,124
無形固定資産		
その他	1,850	215
無形固定資産合計	1,850	215
投資その他の資産		
投資有価証券	2,305	2,460
長期貸付金	117	93
退職給付に係る資産	860	1,440
繰延税金資産	487	411
その他	554	599
貸倒引当金	△102	△87
投資その他の資産合計	4,224	4,918
固定資産合計	28,044	25,258
資産合計	62,318	61,807

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,118	6,807
短期借入金	13,592	12,731
未払金	1,407	1,919
未払法人税等	647	542
賞与引当金	626	668
役員賞与引当金	24	1
その他	1,710	1,716
流動負債合計	24,127	24,387
固定負債		
長期借入金	4,855	4,526
繰延税金負債	974	1,304
役員退職慰労引当金	203	171
退職給付に係る負債	54	40
その他	784	738
固定負債合計	6,872	6,782
負債合計	30,999	31,169
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,996	7,996
資本剰余金	12,057	12,057
利益剰余金	16,614	15,730
自己株式	△3,995	△4,001
株主資本合計	32,672	31,783
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	348	331
繰延ヘッジ損益	△3	△9
為替換算調整勘定	△1,976	△1,907
退職給付に係る調整累計額	263	440
その他の包括利益累計額合計	△1,368	△1,145
非支配株主持分	14	—
純資産合計	31,318	30,637
負債純資産合計	62,318	61,807

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	62,971	59,786
売上原価	52,211	49,429
売上総利益	10,760	10,356
販売費及び一般管理費	10,130	9,871
営業利益	630	485
営業外収益		
受取利息	35	47
受取配当金	59	50
不動産賃貸料	1,243	1,175
その他	354	297
営業外収益合計	1,692	1,571
営業外費用		
支払利息	124	114
不動産賃貸原価	615	571
為替差損	25	921
その他	158	91
営業外費用合計	924	1,698
経常利益	1,398	358
特別利益		
固定資産売却益	459	2,341
投資有価証券売却益	99	0
投資有価証券償還益	—	46
その他	23	0
特別利益合計	582	2,388
特別損失		
固定資産除却損	260	172
減損損失	443	1,815
投資有価証券評価損	—	181
その他	37	5
特別損失合計	740	2,176
税金等調整前当期純利益	1,241	570
法人税、住民税及び事業税	749	821
法人税等調整額	△272	51
法人税等合計	476	873
当期純利益又は当期純損失(△)	764	△302
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△252	△14
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	1,017	△288

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	764	△302
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	171	△17
繰延ヘッジ損益	△3	△5
為替換算調整勘定	△469	69
退職給付に係る調整額	39	177
その他の包括利益合計	△262	223
包括利益	502	△79
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	754	△65
非支配株主に係る包括利益	△252	△14

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,996	12,309	18,149	△4,353	34,102
当期変動額					
剰余金の配当			△891		△891
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			1,017		1,017
自己株式の取得				△1,579	△1,579
自己株式の処分		△0	△0	25	24
自己株式の消却		△251	△1,660	1,911	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△252	△1,534	357	△1,429
当期末残高	7,996	12,057	16,614	△3,995	32,672

(単位:百万円)

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	176	—	△1,506	223	△1,106	25	266	33,287
当期変動額								
剰余金の配当								△891
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)								1,017
自己株式の取得								△1,579
自己株式の処分								24
自己株式の消却								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	171	△3	△469	39	△262	△25	△252	△539
当期変動額合計	171	△3	△469	39	△262	△25	△252	△1,969
当期末残高	348	△3	△1,976	263	△1,368	—	14	31,318

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,996	12,057	16,614	△3,995	32,672
当期変動額					
剰余金の配当			△594		△594
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△288		△288
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分					—
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△883	△5	△889
当期末残高	7,996	12,057	15,730	△4,001	31,783

(単位:百万円)

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	348	△3	△1,976	263	△1,368	—	14	31,318
当期変動額								
剰余金の配当								△594
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)								△288
自己株式の取得								△5
自己株式の処分								—
自己株式の消却								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△17	△5	69	177	223	—	△14	208
当期変動額合計	△17	△5	69	177	223	—	△14	△680
当期末残高	331	△9	△1,907	440	△1,145	—	—	30,637

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,241	570
減価償却費	4,381	4,187
減損損失	443	1,815
のれん償却額	137	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△337	40
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	15	△31
退職給付に係る資産負債の増減額 (△は減少)	△257	△382
受取利息及び受取配当金	△95	△98
支払利息	124	114
投資有価証券売却損益 (△は益)	△99	0
投資有価証券償還損益 (△は益)	—	△46
固定資産売却損益 (△は益)	△459	△2,339
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	181
固定資産除却損	260	172
売上債権の増減額 (△は増加)	1,110	△626
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△192	△1,662
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,047	777
未収入金の増減額 (△は増加)	1,459	160
未払金の増減額 (△は減少)	△4,364	692
その他	△41	209
小計	5,371	3,735
利息及び配当金の受取額	95	87
利息の支払額	△124	△110
法人税等の支払額	△737	△923
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,604	2,788
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△103	△116
定期預金の払戻による収入	101	108
有形固定資産の取得による支出	△4,680	△3,626
有形固定資産の売却による収入	1,039	3,161
有形固定資産の除却による支出	—	△29
無形固定資産の取得による支出	△162	△59
投資有価証券の取得による支出	△50	△282
投資有価証券の売却による収入	430	0
投資有価証券の償還による収入	—	68
貸付けによる支出	△125	△39
貸付金の回収による収入	97	70
その他	△11	△43
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,465	△787

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,395	△1,668
長期借入れによる収入	1,494	2,490
長期借入金の返済による支出	△1,987	△2,007
自己株式の取得による支出	△1,578	△4
自己株式の売却による収入	24	—
配当金の支払額	△889	△594
その他	—	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,541	△1,774
現金及び現金同等物に係る換算差額	△254	242
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△656	470
現金及び現金同等物の期首残高	10,668	10,011
現金及び現金同等物の期末残高	10,011	10,482

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品について国内及び海外の包括的戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業部を基礎としたセグメントから構成されております。

(C S (コネクション・システム)事業部)

コネクタ(同軸、F P C)、ジャックの製造販売

(F C (ファンクショナル・コンポーネンツ)事業部)

リモコン、スイッチ、カメラモジュールの製造販売

(T P (タッチ・パネル)事業部)

タッチパネル(抵抗膜方式、静電容量方式、光学方式)の製造販売

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額
	C S 事業部	F C 事業部	T P 事業部	計				
売上高								
外部顧客への売上高	23,539	27,238	11,931	62,708	263	62,971	—	62,971
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	23,539	27,238	11,931	62,708	263	62,971	—	62,971
セグメント利益又は 損失(△)(営業利益)	1,919	△786	113	1,246	△616	630	—	630
セグメント資産	13,779	14,070	6,047	33,897	11,927	45,824	16,493	62,318
その他の項目								
減価償却費	2,117	1,131	636	3,885	495	4,381	—	4,381
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,263	1,637	543	4,443	152	4,595	—	4,595

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他部品事業、リース事業、不動産賃貸事業、ファクタリング事業及び労働者派遣事業を含んでおります。

2. セグメント資産の調整額16,493百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額
	C S 事業部	F C 事業部	T P 事業部	計				
売上高								
外部顧客への売上高	28,422	21,420	9,582	59,424	362	59,786	—	59,786
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	28,422	21,420	9,582	59,424	362	59,786	—	59,786
セグメント利益又は 損失(△)(営業利益)	3,203	△1,360	△832	1,011	△526	485	—	485
セグメント資産	16,359	13,289	5,107	34,756	9,553	44,310	17,496	61,807
その他の項目								
減価償却費	2,235	943	580	3,759	427	4,187	—	4,187
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,053	542	442	3,038	121	3,160	—	3,160

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他部品事業、リース事業、不動産賃貸事業及び労働者派遣事業を含んでおります。

2. セグメント資産の調整額17,496百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	473.50円	463.50円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	15.17円	△4.36円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	15.16円	—円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	1,017	△288
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(百万円)	1,017	△288
普通株式の期中平均株式数(千株)	67,064	66,106
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	15	—
(うち新株予約権(千株))	(15)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益金額の算定 に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

(単元株式数の変更及び株式併合)

当社は、本日開催の取締役会において、会社法第195条第1項の規定に基づき、単元株式数の変更に係る定款の一部変更について決議するとともに、2018年6月22日開催予定の第96回定時株主総会に株式併合について付議することを決議しました。

(1) 単元株式数の変更及び株式併合の目的

全国証券取引所は、投資家をはじめとする市場利用者の利便性の向上等を目的に、国内上場会社の普通株式の売買単位(単元株式数)を100株に統一する「売買単位の集約に向けた行動計画」を推進しております。当社はかかる趣旨を踏まえ、本年10月1日をもって、当社の単元株式数を現在の1,000株から100株に変更することとし、併せて単元株式数の変更後も、当社株式の売買単位当たりの価格の水準を維持し、また各株主様の議決権の数に変更が生じることがないように、当社株式について10株を1株にする併合を行うことといたしました。

(2) 株式併合の内容

①併合する株式の種類

普通株式

②株式併合の割合

2018年10月1日をもって、同年9月30日(実質9月28日)の最終の株主名簿に記録された株主様ご所有の株式について、10株につき1株の割合で併合いたします。

③併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数 (2018年3月31日現在)	75,000,000株
株式併合により減少する株式数	67,500,000株
株式併合後の発行済株式総数	7,500,000株

(注)「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は株式併合前の発行済株式総数及び併合割合に基づき算出した理論値です。

④1株未満の端数が生じる場合の処理

本株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条の定めに従い、当社が一括して売却し、その売却代金を端数が生じた株主様に対して、当該端数の割合に応じて交付いたします。

(3) 単元株式数の変更及び株式併合の日程

2018年4月26日	取締役会決議(株主総会招集決議)
2018年6月22日(予定)	第96回定時株主総会
2018年10月1日(予定)	単元株式数の変更及び株式の併合並びにこれらに伴う定款の一部変更の効力発生日

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	4,734.95円	4,635.03円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	151.65円	△43.63円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	151.62円	—円

(注)当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(株式報酬制度の導入)

当社は、本日開催の取締役会において、新たに株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下「本制度」といいます。)を導入することを決議し、本制度に関する議案を2018年6月22日開催の第96回定時株主総会(以下「本株主総会」といいます。)に付議することを決議いたしました。

1. 導入の背景及び目的

当社取締役会は、取締役(社外取締役を除きます。以下、断りがない限り、同じとします。)及び執行役員(以下「取締役等」といいます。)の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、本株主総会において役員報酬に関する株主の皆様のご承認をいただくことを条件に本制度を導入することを決議し、本制度に関する議案を本株主総会に付議することといたしました。

2. 本制度の概要

(1) 本制度の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託(以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。)を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式が本信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

(2) 本制度の対象者

取締役及び執行役員(社外取締役及び監査役は、本制度の対象外とします。)

(3) 信託期間

2018年8月(予定)から本信託が終了するまで(なお、本信託の信託期間について、特定の終了期日は定めず、本制度が継続する限り本信託は継続します。本制度は、当社株式の上場廃止、役員株式給付規程の廃止等により終了しません。)

(4) 信託金額

本株主総会で、本制度の導入をご承認いただくことを条件として、当社は、2019年3月末日で終了する事業年度から2021年3月末日で終了する事業年度までの3事業年度(以下、当該3事業年度の期間を「当初対象期間」といい、当初対象期間及び当初対象期間の経過後に開始する3事業年度ごとの期間を、それぞれ「対象期間」といいます。)及びその後の各対象期間を対象として本制度を導入し、取締役等への当社株式の給付を行うため、本信託による当社株式の取得の原資として、以下の金銭を本信託に拠出いたします。

まず、当社は、上記(3)の信託期間の開始時に、当初対象期間に対応する必要資金として、430百万円(うち、取締役分として192百万円)を上限とした資金を本信託に拠出いたします。

また、当初対象期間経過後も、本制度が終了するまでの間、当社は、原則として対象期間ごとに、430百万円(うち、取締役分として192百万円)を上限として本信託に追加拠出することとします。ただし、かかる追加拠出を行う場合において、信託財産内に残存する当社株式(直前までの各対象期間に関して取締役等に付与されたポイント数に相当する当社株式で、取締役等に対する給付が未了であるものを除きます。)及び金銭(以下「残存株式等」といいます。)があるときは、残存株式等の金額(当社株式については、直前の対象期間の末日における時価とします。)と追加拠出される金銭の合計額は、430百万円(うち、取締役分として192百万円)を上限とします。

なお、当社は、当初対象期間を含む対象期間中、当該対象期間における拠出額の累計額が上述の各上限額に達するまでの範囲内において、複数回に分けて、本信託への資金の拠出を行うことができるものとします。当社が追加拠出を決定したときは、適時適切に開示いたします。

(5) 当社株式の取得方法及び取得株式数

本信託による当社株式の取得は、上記(4)により拠出された資金を原資として、取引市場を通じて又は当社の自己株式処分を引き受ける方法によりこれを実施することとし、新株発行は行いません。

なお、当初対象期間につきましては、本信託設定後遅滞なく、438,000株を上限として取得するものとします。

本信託による当社株式の取得につき、その詳細は、適時適切に開示いたします。

(6) 取締役等に給付される当社株式の数の算定方法

取締役等には、各事業年度に関して、役員株式給付規程に基づき役位、業績達成度等を勘案して定まる数のポイントが付与されます。取締役等に付与される1事業年度当たりのポイント数の合計は、146,000ポイント(うち、取締役分として65,000ポイント)を上限とします。これは、現行の役員報酬の支給水準、取締役等の員数の動向と今後の見込み等を総合的に考慮して決定したものであり、相当であるものと判断しております。

なお、取締役等に付与されるポイントは、下記(7)の当社株式の給付に際し、1ポイント当たり当社普通株式1株に換算されます(ただし、本株主総会における株主の皆様による承認決議の後において、当社株式について、株式分割、株式無償割当て又は株式併合等が行われた場合には、その比率等に応じて、ポイント数の上限及び付与済みのポイント数又は換算比率について合理的な調整を行います。)

下記(7)の当社株式の給付に当たり基準となる取締役等のポイント数は、原則として、退任時まで当該取締役等に付与されたポイント数とします(以下、このようにして算出されたポイントを、「確定ポイント数」といいます。)

(7) 当社株式の給付

取締役等が退任し、役員株式給付規程に定める受益者要件を満たした場合、当該取締役等は、所定の受益者確定手続を行うことにより、原則として上記(6)に記載のところに従って定められる「確定ポイント数」に応じた数の当社株式について、退任後に本信託から給付を受けます。

(8) 議決権行使

本信託勘定内の当社株式に係る議決権は、信託管理人の指図に基づき、一律に行使しないこととします。かかる方法によることで、本信託勘定内の当社株式に係る議決権の行使について、当社経営への中立性を確保することを企図しています。

(9) 配当の取扱い

本信託勘定内の当社株式に係る配当は、本信託が受領し、当社株式の取得代金や本信託に係る受託者の信託報酬等に充てられます。なお、本信託が終了する場合において、本信託内に残存する配当金等は、役員株式給付規程の定めに従って、その時点で在任する取締役等に対して、各々が保有するポイント数に応じて、按分して給付されることとなります。

(10) 信託終了時の取扱い

本信託は、当社株式の上場廃止、役員株式給付規程の廃止等の事由が発生した場合に終了します。

本信託終了時における本信託の残余財産のうち、当社株式については、全て当社が無償で取得した上で、取締役会決議により消却することを予定しています。本信託終了時における本信託の残余財産のうち、金銭については、上記(9)により取締役等に給付される金銭を除いた残額が当社に給付されます。

【本信託の概要】

- ①名称 : 株式給付信託(BBT)
- ②委託者 : 当社
- ③受託者 : みずほ信託銀行株式会社
(再信託受託者: 資産管理サービス信託銀行株式会社)
- ④受益者 : 取締役等を退任した者のうち役員株式給付規程に定める受益者要件を満たす者
- ⑤信託管理人 : 当社と利害関係のない第三者を選定する予定
- ⑥信託の種類 : 金銭信託以外の金銭の信託(他益信託)
- ⑦本信託契約の締結日 : 2018年8月(予定)
- ⑧金銭を信託する日 : 2018年8月(予定)
- ⑨信託の期間 : 2018年8月(予定)から信託が終了するまで
(特定の終了期日は定めず、本制度が継続する限り信託は継続します。)

4. その他

(1) 受注及び販売の状況(市場別)

①受注実績

(単位：百万円、%)

市場別	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
情報通信	11,833	19.3	11,784	19.0	△ 49	△ 0.4
家電	21,484	34.9	19,000	30.6	△ 2,484	△ 11.6
車載	19,029	30.9	18,845	30.4	△ 184	△ 1.0
産機・その他	9,164	14.9	12,447	20.0	3,282	35.8
合計	61,512	100.0	62,077	100.0	564	0.9

②販売実績

(単位：百万円、%)

市場別	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
情報通信	11,825	18.8	11,669	19.5	△ 155	△ 1.3
家電	24,086	38.3	18,326	30.7	△ 5,760	△ 23.9
車載	18,982	30.1	18,184	30.4	△ 797	△ 4.2
産機・その他	8,077	12.8	11,605	19.4	3,527	43.7
合計	62,971	100.0	59,786	100.0	△ 3,185	△ 5.1

(2) 役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動(平成30年6月22日付予定)

昇任執行役員

常務執行役員 トランスナショナルCS事業部門、CS事業部(事業部長)担当

池尾 政信 (現 執行役員 トランスナショナルCS事業部門、CS事業部(事業部長)担当)

常務執行役員 営業本部(副本部長)、マーケティング部(部長)担当

原 哲雄 (現 執行役員 営業本部(副本部長)、マーケティング部(部長)担当)